

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目				科 目			
I 流動資産			1,835,255,994	I 流動負債			1,444,757,849
1. 現金		375,250		1. 買掛金		630,230,473	
2. 預金		316,613,456		2. 短期借入金		600,000,000	
3. 売掛金		1,115,290,945		3. 未払金		111,270,117	
4. 貸倒引当金		△ 9,802,507		4. 前受金		95,604	
5. 棚卸資産		401,366,775		5. 預り金		6,626,236	
商	111,928,031			6. 受入保証金		28,702,699	
製品	258,182,784			7. 仮受金		△ 200,480	
貯蔵品	31,255,960			8. 未払事業税等		3,527,900	
6. 未収金		9,454,204		9. 未払消費税		45,302,000	
7. 仮払金		211,771		10. 賞与引当金		19,203,300	
8. 前払費用		1,746,100					
II 固定資産			361,210,495	II 固定負債			110,420,498
1. 有形固定資産		329,035,038		1. 退職給付引当金		109,088,440	
建	13,043,096			2. 資産除去債務		1,332,058	
機械装置	11,160,000						
工具器具備品	4,815,340						
減価償却累計額	△ 20,916,198						
土地	320,932,800						
2. 無形固定資産		19					
電話加入権等	19						
3. 投資等		32,175,438					
その他投資	3,000,000						
貸倒引当金	△ 2,810,000						
差入保証金	5,164,000						
繰延税金資産	26,821,438						
資産合計			2,196,466,489				
				負債合計			1,555,178,347
				純資産の部			
				III 株主資本			641,288,142
				1. 資本金		460,000,000	
				2. 利益剰余金		181,288,142	
				利益準備金	10,580,000		
				その他利益剰余金	170,708,142		
				(別途積立金)	(122,525,735)		
				(繰越利益剰余金)	(48,182,407)		
				(うち当期純利益)	(△13,989,119)		
				純資産合計			641,288,142
				負債・純資産合計			2,196,466,489

個 別 注 記 表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産 定率法
 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)
 ② 無形固定資産 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準で計上しております。
 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) リースにより使用する固定資産に関する注記

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用した所有権移転外ファイナンスリース

① リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
その他有形固定資産	26,535,600	25,855,200	680,400
合計	26,535,600	25,855,200	680,400

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	680,400 円		リース資産減損勘定	0円
1年超	0 円			
合計	680,400 円			

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,041,200 円	
リース資産減損勘定の取崩額	0 円	
減価償却費相当額	2,041,200 円	
支払利息相当額	0 円	
当期の減損損失額	0 円	

④ 減価償却費相当額及び利息の算出方法

減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。
 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については定額法によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

(6) 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

(7) 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(8) 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。